

企業版V2H導入で電力の社内還元！

蓄えた電力 社内還元

「V2H」 浜松のエネジン導入



エネジンが導入したV2Hの設備＝浜松市中区で

中小零細向けサービスも視野

LPガス販売のエネジン（浜松市中区）は、電気自動車（EV）に蓄えた電力を、自社オフィスの非常用電源や、電力の使用量が増える時間帯に活用する企業版の「V2H」（ビークル・トゥー・ホーム）の取り組みを始めた。EVは従業員の自家用車を使い、代わりに充電料金を無料にして福利厚生との両立も図る。社内で運用の知見を蓄え、中小零細企業向けのサービスとして売り込みを見据える。

（斎藤航輝）



EVのバッテリーの大容量化に伴って、運転しない時に家庭用の蓄電池として活用するV2Hの注目も高まっている。太陽光で自家発電した電力を停電時に確保するなど万が一に備えることができる。また、電気料金の安い夜間に充電し、高くなる昼間に家庭に放電すれば、節約にもつながる。エネジンでは2020年ごろから、家庭向けにV2Hの提案を強化。社内でも、社用車や従業員の自家用車としてEVの利用も進んでいることから、オフィス向けの導入を決めた。発電は屋上に設置した太陽光パネルを利用する。V2Hのシステムを構築

するため、本社敷地内の駐車場に、EVへの充電と、社屋への放電を担う装置を設けた。同社によると、バッテリー残量が50%以下のEV1台で、社内で使用する照明30基やパソコン5台、複合機1台などを約12時間使用できる。また、夏場の日中など電力使用のピーク時にEVの電力を充てることで、電気料金を年間約4万円抑制できる見通しだ。このシステムは、太陽光発電の設備とEV1台があれば、250万円から導入できるという。今後、再生可能エネルギーやEVが普及すれば、オフィスの電源を確保する手段として拡大の余地が見込める。同社では、非常時の備えに限界がある中小零細企業に対し年間10件の販売を視野に入れる。同社の担当者は「自社の災害対策や電力費の削減は、地域の企業が共通して抱えている課題。システム導入が増えれば、地域全体を強靱にできる」としている。

中日新聞に、V2Hシステム導入の説明会の様子が掲載されました。昨今の電気代高騰の背景や、EV車の普及、自然災害による非常時の電力確保の必要性が高いことから、会社にV2Hを導入することで、「非常用電源の確保」「電気代の削減」「従業員のEV車の無料充電」を実現しました。周辺の中小企業へ広めていくことで、地域全体が災害に強い街になるよう取り組んでいきます。

令和5年(2023年)12月16日(土) 中日新聞

